



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 義博
(氏名) 佐藤 学
配当支払開始予定日

TEL 03-3636-8038
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,481	0.8	2,137	148.7	2,133	159.2	1,168	73.6
26年3月期	36,195	10.7	859	—	823	—	672	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,070百万円 (171.1%) 26年3月期 1,132百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.28	—	4.4	3.7	5.9
26年3月期	7.65	—	2.7	1.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 38百万円 26年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,942	27,905	48.2	317.21
26年3月期	56,736	25,228	44.5	286.77

(参考) 自己資本 27年3月期 27,905百万円 26年3月期 25,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,538	△745	△1,162	8,641
26年3月期	4,587	△434	△763	6,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	263	22.6	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	20.3	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△3.0	900	18.5	800	11.6	500	△34.3	5.68
通期	35,000	△4.1	1,800	△15.8	1,700	△20.3	1,300	11.3	14.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	89,227,755 株	26年3月期	89,227,755 株
27年3月期	1,255,428 株	26年3月期	1,253,400 株
27年3月期	87,973,395 株	26年3月期	87,976,529 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,607	0.8	1,745	250.1	1,763	257.7	935	112.7
26年3月期	31,342	12.9	498	—	493	—	439	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.64	—
26年3月期	5.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	53,534	—	24,683	—	46.1	—	280.59	—
26年3月期	53,222	—	23,011	—	43.2	—	261.57	—

(参考) 自己資本 27年3月期 24,683百万円 26年3月期 23,011百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を通じて、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。

しかし一方で、消費税増税による個人消費の落ち込みや、中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れリスク等の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は364億8千1百万円（前年同期比2億8千6百万円増）となり、経常利益は21億3千3百万円（同13億1千万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金3億1千3百万円、関係会社清算益6千5百万円等の特別利益合計4億3千7百万円を加え、工場跡地整備費用4億円、減損損失2億8千1百万円、リース解約損2億1百万円等の特別損失合計10億8百万円及び法人税等4億1千万円を差引き、更に法人税等調整額1千6百万円を計上した結果、当期純利益は11億6千8百万円（同4億9千5百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

②セグメント別の概況

(化学品事業)

化学品事業では、クロム製品はめっき業界をはじめとした国内需要が落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は半導体業界を中心に順調な出荷が続いたものの、電池関連及び光学機器向けの需要が低迷したことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界向けの需要は低調に推移したものの、土木関連向けや環境関連向けの出荷が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、178億8千1百万円（同3千7百万円減）となりました。

(機能品事業)

機能品事業では、農薬は輸出向けが大きく伸長したこと等により、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は半導体向けの需要が伸びるとともに、海外ユーザー向けの出荷も順調に推移したことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けの需要が大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は大手ユーザー向けの出荷が減少したことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料はスマートフォンや自動車向けの部品需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けの需要が順調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、137億5千4百万円（同3億7百万円増）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は5億4百万円（同4百万円減）となりました。

(その他)

空調関連事業については、新規設計・施工、メンテナンス需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。書店事業については、業界の低迷を反映したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は43億4千万円（同2千万円増）となりました。

③次期の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。円安の影響を受けた輸入原材料価格の高止まり等、厳しい事業環境が今後も続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、継続的な黒字体質を確固たるものとするため、これまで以上に販売の強化、新製品開発、コスト削減に積極的に取り組み、更なる収益構造の強化に努めてまいります。

以上により、平成28年3月期の連結決算は、売上高350億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ12億5百万円増加し、純資産は、26億7千7百万円増加しております。

増減の主なもの次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が16億8千万円増加、受取手形及び売掛金が9億8百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が27億1千9百万円減少、無形固定資産が4億5千6百万円減少、投資有価証券が16億1千1百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億2千9百万円増加、短期借入金が19億8千万円減少、リース債務が6億9千1百万円減少しております。

固定負債では、調達コスト低減等を目的としてシンジケートローン契約を締結し、リース債務と運転資金の借換を実行しました。その結果、長期借入金が86億2千万円増加、リース債務が71億1千2百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が7億7千5百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が11億3千2百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは35億3千8百万円の収入（前年同期は45億8千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億6千2百万円、減価償却費25億4千5百万円、売上債権の増加額8億5千9百万円、工場跡地整備費用引当金の減少額4億2千9百万円、法人税等の支払額4億1千万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、7億4千5百万円の支出（前年同期は4億3千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務と運転資金の借換を実行したこと等により、11億6千2百万円の支出（前年同期は7億6千3百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ16億8千万円増加し、86億4千1百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、27億9千2百万円の収入（前年同期は41億5千2百万円の収入）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	153期 平成23年3月期	154期 平成24年3月期	155期 平成25年3月期	156期 平成26年3月期	157期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	49.1	41.8	44.5	48.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.2	20.1	17.5	22.3	41.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.3	10.2	25.3	4.3	5.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	5.8	2.7	13.6	11.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及びその他の流動負債に含まれている取引積立金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、事業強化設備投資、環境整備投資等、経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当社は、平成24年3月期以降、誠に遺憾ながら無配としてまいりましたが、この間、収益改善策を大きな柱に財務体質の改善等に取り組み、事業基盤の強化を図るとともに、安定的な配当を実施できる財源の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度につきましては、一定水準の当期純利益を確保できましたことから、期末配当金につきましては1株につき3円の配当とする予定であります。なお、平成27年2月10日付「配当予想の修正（復配）」に関するお知らせにて、同様の公表をしております。

次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき3円を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値でありますNVCを改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度からスタートしました中期経営計画（2014-2016）は、数値計画の必達と最大限の経営効率化、経営安定化の実現を目標に掲げ、以下3点を重点項目として取り組んでおります。

① 「選択と集中」の推進

低採算製品群の撤退検証と遊休拠点活用及び関係会社のあり方を検討

② 販売戦略の実践

顧客とのリレーション強化と材料費高騰に伴う価格転嫁の同期化実施及び材料開発顧客との連携強化による新規開発製品の早期立ち上げ

③ コスト削減の更なる追求

前中期経営計画に実施した人件費圧縮や減損効果の具現化と経費削減及び管理体制の再構築

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。円安の影響を受けた輸入原材料価格の高止まり等、厳しい事業環境が今後も続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、継続的な黒字体質を確固たるものとするため、これまで以上に販売の強化、新製品開発、コスト削減に積極的に取り組み、更なる収益構造の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	8,667
受取手形及び売掛金	8,649	9,558
商品及び製品	3,333	3,240
仕掛品	1,901	2,225
原材料及び貯蔵品	1,863	1,701
繰延税金資産	712	658
その他	478	493
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	23,909	26,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 29,769	※2 29,822
減価償却累計額	△18,874	△19,533
建物及び構築物(純額)	※2 10,895	※2 10,288
機械装置及び運搬具	1,610	4,624
減価償却累計額	△1,102	△1,188
機械装置及び運搬具(純額)	507	3,435
土地	※2 7,906	※2 7,812
リース資産	7,650	—
減価償却累計額	△2,948	—
リース資産(純額)	4,701	—
建設仮勘定	239	171
その他	6,043	6,011
減価償却累計額	△5,443	△5,588
その他(純額)	600	422
有形固定資産合計	24,851	22,131
無形固定資産		
のれん	1,613	1,173
その他	302	285
無形固定資産合計	1,915	1,458
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,531	※1 6,143
長期貸付金	70	82
繰延税金資産	72	73
退職給付に係る資産	163	443
その他	※1 1,430	※1 1,137
貸倒引当金	△208	△55
投資その他の資産合計	6,060	7,825
固定資産合計	32,826	31,415
資産合計	56,736	57,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,220	3,550
短期借入金	※2 9,318	※2 7,337
リース債務	691	—
未払法人税等	250	255
未払消費税等	332	186
賞与引当金	308	349
工場跡地整備費用引当金	1,053	623
設備関係未払金	383	583
その他	2,657	2,145
流動負債合計	18,216	15,032
固定負債		
長期借入金	※2 1,000	※2 9,620
リース債務	7,112	—
繰延税金負債	2,107	2,626
退職給付に係る負債	1,707	1,781
その他	※2 1,364	※2 975
固定負債合計	13,291	15,003
負債合計	31,508	30,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	16,225	17,001
自己株式	△350	△350
株主資本合計	23,902	24,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	2,467
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	6	29
退職給付に係る調整累計額	△19	727
その他の包括利益累計額合計	1,325	3,228
純資産合計	25,228	27,905
負債純資産合計	56,736	57,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,195	36,481
売上原価	※1 30,131	※1 29,406
売上総利益	6,063	7,074
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,204	※2, ※3 4,937
営業利益	859	2,137
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	69	77
持分法による投資利益	31	38
為替差益	73	201
その他	283	160
営業外収益合計	462	481
営業外費用		
支払利息	336	315
休止固定資産減価償却費	54	51
その他	107	118
営業外費用合計	498	485
経常利益	823	2,133
特別利益		
受取補償金	—	※4 313
受取和解金	—	20
関係会社清算益	—	65
固定資産売却益	379	38
投資有価証券売却益	103	—
特別利益合計	483	437
特別損失		
工場跡地整備費用	—	400
減損損失	※5 75	※5 281
リース解約損	—	201
固定資産除却損	※6 102	※6 112
関係会社株式評価損	13	13
特別損失合計	192	1,008
税金等調整前当期純利益	1,114	1,562
法人税、住民税及び事業税	265	410
法人税等調整額	176	△16
法人税等合計	441	394
少数株主損益調整前当期純利益	672	1,168
当期純利益	672	1,168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	672	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	1,132
繰延ヘッジ損益	4	△0
退職給付に係る調整額	—	747
持分法適用会社に対する持分相当額	27	23
その他の包括利益合計	※1 459	※1 1,902
包括利益	1,132	3,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132	3,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	15,553	△349	23,230
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,757	2,269	15,553	△349	23,230
当期変動額					
当期純利益			672		672
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	672	△0	672
当期末残高	5,757	2,269	16,225	△350	23,902

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	907	—	△21	—	885	24,115
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	907	—	△21	—	885	24,115
当期変動額						
当期純利益						672
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	4	27	△19	440	440
当期変動額合計	427	4	27	△19	440	1,112
当期末残高	1,335	4	6	△19	1,325	25,228

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	16,225	△350	23,902
会計方針の変更による累積的影響額			△392		△392
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,757	2,269	15,832	△350	23,509
当期変動額					
当期純利益			1,168		1,168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,168	△0	1,167
当期末残高	5,757	2,269	17,001	△350	24,677

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,335	4	6	△19	1,325	25,228
会計方針の変更による累積的影響額						△392
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,335	4	6	△19	1,325	24,835
当期変動額						
当期純利益						1,168
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,132	△0	23	747	1,902	1,902
当期変動額合計	1,132	△0	23	747	1,902	3,070
当期末残高	2,467	4	29	727	3,228	27,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114	1,562
減価償却費	2,932	2,545
のれん償却額	440	440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	41
工場跡地整備費用引当金の増減額(△は減少)	△186	△429
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	483	167
受取利息及び受取配当金	△73	△79
持分法による投資損益(△は益)	△31	△38
支払利息	336	315
為替差損益(△は益)	△14	△50
投資有価証券売却損益(△は益)	△103	—
受取補償金	—	△313
受取和解金	—	△20
関係会社清算損益(△は益)	—	△65
有形固定資産売却損益(△は益)	△379	△38
減損損失	75	281
リース解約損	—	201
固定資産除却損	102	112
関係会社株式評価損	13	13
売上債権の増減額(△は増加)	439	△859
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,649	△58
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,165	258
未払消費税等の増減額(△は減少)	324	△161
その他	△1,017	348
小計	4,920	4,023
利息及び配当金の受取額	83	89
利息の支払額	△339	△307
補償金の受取額	—	313
和解金の受取額	—	20
リース解約損の支払額	—	△201
法人税等の支払額	△111	△410
法人税等の還付額	34	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,587	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,476	△786
有形固定資産の売却による収入	528	111
無形固定資産の取得による支出	△48	△40
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	131	—
関係会社の清算による収入	—	65
貸付けによる支出	△2	△80
貸付金の回収による収入	326	59
その他	112	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	△745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	△1,160
長期借入れによる収入	—	9,300
長期借入金の返済による支出	—	△1,500
セール・アンド・リースバックによる収入	868	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,641	△7,801
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,403	1,680
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	6,961
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,961	※1 8,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)の4社を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日本クリアテック(株)は、平成26年4月1日をもって当社が吸収合併しております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるシンライ化成(株)、スメーブジャパン(株)、(株)TESニューエナジー、雲南盤橋燐電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③工場跡地整備費用引当金

旧西淀川工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる土壌対策費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が156百万円減少し、退職給付に係る負債が236百万円増加し、利益剰余金が392百万円減少しております。なお、これによる当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた126百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(工場跡地整備費用引当金)

従来、旧西淀川工場跡地整備に伴い発生が見込まれる土壌対策費用について、工場跡地整備費用引当金を計上しておりますが、解体整備工事から建設工事へ移行する段階で、地中障害物の撤去費用等、当初の見積り時には想定することが出来ない多額の追加費用の発生が見込まれたことから、見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別損失に計上しております。

この変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は400百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	536百万円	565百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	625	625

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,319百万円	7,793百万円
土地	3,275	3,275
計	11,594	11,068

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	9,288百万円	403百万円
長期借入金	1,000	3,000
その他の固定負債	456	456
計	10,744	3,859

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
489百万円	627百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	972百万円	901百万円
給料	601	595
賞与	80	119
賞与引当金繰入額	68	75
退職給付費用	133	106
福利厚生費	238	235
のれん償却額	440	440
研究開発費	1,338	1,218

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,338百万円	1,218百万円

※4. 受取補償金

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち、電子材料関連製品の逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
徳山工場 山口県周南市	処分予定資産	建物及び構築物、リース資産等

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の廃止を決定した処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33百万円、リース資産等41百万円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
福島県須賀川市	売却予定資産	建物及び構築物、土地
福島第二工場 福島県田村郡三春町	処分予定資産 遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他の有形固定資産
愛知工場 愛知県知多郡武豊町	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産
山口県周南市	売却予定資産	土地

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定資産、処分予定資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（281百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物67百万円、機械装置及び運搬具146百万円、土地29百万円、建設仮勘定35百万円及びその他の有形固定資産2百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定しておりますが、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額により評価しております。

※6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0	0
リース資産等	24	4
その他の有形固定資産	3	7
その他の無形固定資産	—	9
解体撤去費用等	62	83
計	102	112

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	760百万円	1,577百万円
組替調整額	△103	—
税効果調整前	656	1,577
税効果額	△228	△445
その他有価証券評価差額金	427	1,132
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	△0
税効果額	△2	△0
繰延ヘッジ損益	4	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	778
組替調整額	—	112
税効果調整前	—	890
税効果額	—	△143
退職給付に係る調整額	—	747
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	27	23
その他の包括利益合計	459	1,902

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,249,820	3,580	—	1,253,400
合計	1,249,820	3,580	—	1,253,400

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,580株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,253,400	2,028	—	1,255,428
合計	1,253,400	2,028	—	1,255,428

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,028株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,986百万円	8,667百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△25	△25
現金及び現金同等物	6,961	8,641

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」は燐製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失の額は、営業利益又は営業損失の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,918	13,446	509	31,874	4,320	36,195	—	36,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	—	27	55	216	271	△271	—
計	17,945	13,446	537	31,930	4,536	36,467	△271	36,195
セグメント利益又は損失(△)	563	△338	324	549	285	834	25	859
セグメント資産	22,706	18,515	1,793	43,014	3,628	46,643	10,093	56,736
その他の項目								
減価償却費	1,240	1,482	121	2,844	87	2,932	—	2,932
のれんの償却額	440	—	—	440	—	440	—	440
減損損失	75	—	—	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	462	315	14	791	103	895	—	895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額10,093百万円は、セグメント間取引消去△394百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,487百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,881	13,754	504	32,140	4,340	36,481	—	36,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	—	27	51	214	266	△266	—
計	17,905	13,754	532	32,192	4,555	36,747	△266	36,481
セグメント利益	1,017	453	330	1,801	325	2,126	10	2,137
セグメント資産	21,740	16,910	1,721	40,372	4,200	44,572	13,369	57,942
その他の項目								
減価償却費	1,107	1,273	82	2,463	81	2,545	—	2,545
のれんの償却額	440	—	—	440	—	440	—	440
減損損失	211	69	—	281	—	281	—	281
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	544	333	10	888	89	978	—	978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,369百万円は、セグメント間取引消去△399百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,769百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	286.77円	317.21円
1株当たり当期純利益金額	7.65円	13.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	672	1,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	672	1,168
期中平均株式数(千株)	87,976	87,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月25日付)

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役兼専務執行役員 棚橋 洋太(現 取締役兼専務執行役員)
- ・退任予定代表取締役
現 代表取締役会長 棚橋 純一(取締役会長就任予定)

② その他の役員の変動

- ・新任監査等委員となる取締役候補
取締役・監査等委員 相澤 朋夫(現 常勤監査役)
取締役・監査等委員(社外) 剣持 健(現 社外監査役)
取締役・監査等委員(社外) 古島 守(新任)
- ・退任予定監査役
社外監査役 谷 正之